

交通運輸技術開発推進制度について

国土交通省 総合政策局 技術政策課
課長補佐 善福 章

令和3年3月16日

1. 本制度の概要

交通運輸技術開発推進制度は、安全安心で快適な交通社会の実現や環境負荷軽減等に資するイノベーティブな技術を発掘から社会実装まで支援する競争的資金制度です。

2. 研究テーマ

技術シーズ・現場ニーズのマッチングにより応募が想定される研究課題が、直近の交通運輸分野を取り巻く社会情勢や政策課題の解決にも寄与するかを勘案したうえで、研究テーマを毎年度設定しています。

国土交通省の政策課題

安全 維持管理・減災・防災 環境
公共交通の確保・維持 競争力強化・市場創出

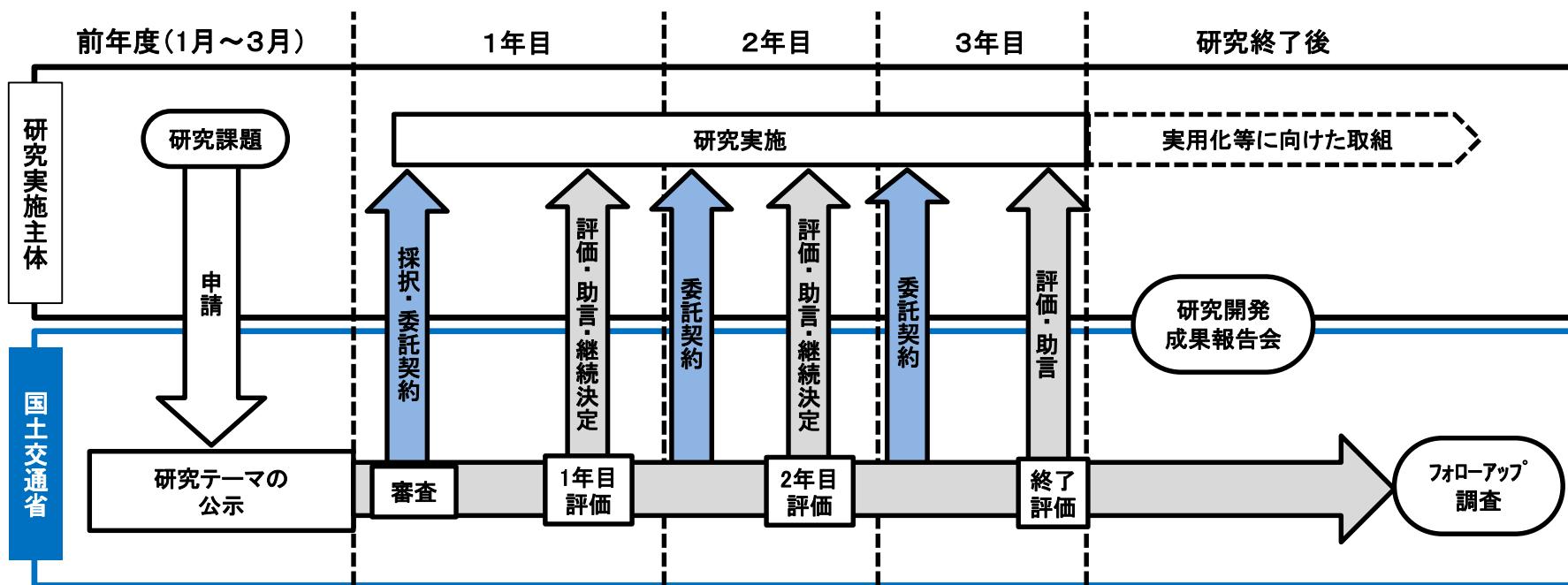
現場を所管する関係局 の行政ニーズ

直近の交通運輸分野を取り巻く社会情勢
政府方針(成長戦略など)

(参考：令和2年度)

Society5.0 実現に向けた基盤的技術等の交通運輸分野への活用に寄与する技術開発

- 研究テーマの公示を行い、研究期間は3年以内、研究費は基本的には1件あたり上限6,000万円として研究課題を募集します。
- 研究課題の採択にあたっては、外部有識者委員会に諮り、研究課題を決定します。
- 複数年の研究課題については、毎年度評価を実施し、継続の可否を決定します。
- 研究期間終了後、研究成果の実用化状況等のフォローアップ調査を行います。



4. 公募スケジュール(一般的な例)

公募要領の公表（公募の開始）

申請受付（40日間）

公募説明会

公募の締切り

審査（書面、ヒアリング）

採択課題の決定・公表

委託契約の締結（研究開発の実施）

※令和3年度のスケジュールについては、決まり次第国土交通省HPに掲載いたします。

5. 審査方法

研究課題の採択審査は書面審査及びヒアリング審査により専門的・技術的評価及び行政的評価の総合的な観点から行います。

専門的・技術的評価

- ①研究内容の独創性や革新性
- ②研究目標や研究計画の具体性
- ③交通運輸技術の向上の可能性
- ④実用化・事業化の見通し

行政的評価

- ①行政課題解決への寄与
- ②施策実施スケジュールとの整合性